

Title	大都市に蟻集する知識階級に就ての統計
Sub Title	
Author	奥井, 復太郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1933
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.27, No.8 (1933. 8) ,p.1067(33)- 1097(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19330801-0033
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330801-0033">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330801-0033</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 大都市に蝟集する知識階級に就いての統計

奥井復太郎

都會人は一國民中の一つの型である。都市社會學は此の特殊の型即ち精神、心理、知識、感情、情藻、體格等に於いて、國民の他の部分即ち農民と對比せらるべき市民なるものに就いて研究してゐる。(ソロキン、ジンマアマン共著)都市及農村社會學原理(參照)知識に關する都會人及び農村人の優劣は俄には定め難い、應用心理學の方面に於ける智能検査の適用の如き必ずしも有效と云ふを得ない。しかし知識階級と稱せられる社會層が市民群の有力な構成者である事は異議なく認められる所であらう。

市民群にしても雜多である。市民中には、上下的關係又は並列的關係に於いて最も複雑な色彩の示されるのが、都市社會の特色だと云はれてゐる。(前掲書によつて都市の異雜性、農村の同質性を參照せられたい)此の市民群、上はミリオネアから下は浮浪者、ルンペンに至る迄の全體を、必ずしも全部、市民群と呼んで差支ないか否かも疑問がある、假に云はしむれば、最も市民的なるものは、此の上下の階層中、その中間的なるものが、市民的代表型

と考へられる。所謂プティ・ブルジョアこそ正しくそれと云ふべきではなからうか。

此の問題は色々の方面に於いて重要である、殊に都市經營に與る市政當局にあつては、よく市民なるものゝ性質を理解し、其の最も要望する所に向つて正しく處置すべきである。又一般都市研究者にとつても、都市現象を理解する上に於いては、市民層の社會的經濟的分析が最も重要な基礎的研究であらねばならぬ。

しかし今、こゝに於いての研究は一般市民階級に就いてのそれではない。市民群中の或ひは最重要分子とも云ふ可き知識階級に就いての研究である。知識階級は、今日に於いては都會の寵兒(?)である、吾々は農村又は農民なる觀念と知識階級とを結びつける事は出来ない、反對に知識階級と云へば、直に都會を考へる、それも、所謂現代的な都會との關聯に於いて。勿論之には、其の依るべき理由がある。今日の知識階級——此の階級の定義も甚だ困難であらうが此處では、大學及び専門學校卒業者のみを取扱つてゐるから、此の意味に解してゐるが——是等の知識階級は、資本主義の發展と共に大企業、大經營の内部に於ける事務處理の任務を擔當した簿記學的的存在或ひは業務管理指導を補佐する技術家的存在であつて、彼等の存在は極めて必要なものとなつてゐる。之れ即ち舊中産階級——中、小規模の商工業獨立的經營者——に對して特に新中間又は中産階級としての、現代に於ける特異な社會層である。企業の集中又は企業指揮の中樞が大都市に集中してゐる結果——之れは、現代經濟組織の當然の結果と思はれるが——その爲めに、社會的に必要とせらるゝ知識階級が大都市に集中してゐる事は想像するに難くない。殊に我國に於いては次に見るが如き高等教育機關の都市集中の事實から、是等知識階級は、その生長を都會の勢

圍氣中に於いて完成する。彼等は郷土の農村の中等學校に育つても、高等教育に轉ずるや都會人としての文化又は教養を強制され乃至は享樂するのである。従つて實社會に出てからの彼等も亦、此の勞圍氣に戀々たるものがある。又會社事務の處理に必要な條件には、都會人的精練が要求されてゐる。斯くの如き事情を以つて、知識階級は全く都會的である事に疑ふ可き餘地はない。たゞ此の關係を實際に證明する統計的研究を以つて、更に充分なる根據を得んとするのが本稿の目的であつて、以下記するところの數字は、いづれも之れを證し得て充分なるものあらうと思ふ。

## 我國高等教育機關の大都市集中に對する統計

東京市内外にある官公私立大學校	三二校
大阪市(同上)	四校
京都市(同上)	六校
名古屋市(同上)	一校
神戸市(同上)	一校
其の他	一〇校

以上を以つてみれば大學に於いては全、四十四校中、實に東京がその半數を占めてゐる状態で六大都市以外は全體の僅かに二割三分弱を有してゐる。のみならず東京と云ふ一市に大學が集中し過ぎてゐる我國特異の風を示して

ゐるわけである。その學生總數は左の如くである、

東京	三三、〇二七
大阪	二、四四九
京都	八、七五三
名古屋	四二七
神戸	八六七
その他	八、八四六
合計	五四、三六九

東京は大學學生數の半分以上即ち略六割を占めてゐる。六大都市所在の大學々生總數は四五、五二三となり、全體中の八割強、東京丈けでも六割を超過してゐる。

専門高等學校に至りては之れ程の集中現象を示さない。即ち

東京市	一四校
大阪市	五校
京都市	五校
名古屋市	三校

神戸市	四校
横濱市	三校
その他	六七校
合計	一〇一校
その學生數は	
東京	九、九一四
大阪	三、二二〇
京都	二、〇七二
名古屋	二、一六〇
神戸	二、二九一
横濱	一、二九〇
その他	三六、八〇七
合計	四七、七五四

即ち學校數に於いては東京、横濱合して全國の〇、一六八強、學生數に於いては、同じく東京、横濱を合して、一一、二〇四は、全體の〇、二三五弱である。しかし、東京地方、大阪地方の全部並びに名古屋市即ち六大都市の全部を

加算すれば二〇、九四七となり、全國總數の約〇、四四割を占むる。(以上の原數字は東京市政調査會編、日本都市年鑑第二號、昭和八年用による)。

二

本研究に於いて知識階級の都市集中を調査するに當つては東京所在の大學を中心とする事とし、其の材料としては、各大學の卒業生名簿による事とした。(帝國大學だけは學士會名簿を以つて全帝國大學の數字を得る事となつたのが例外である)。其の結果、東京帝國大學、早稻田大學、明治大學、日本大學、中央大學、立教大學、法政大學、專修大學、國學院大學、拓殖大學及び慶應義塾大學より、當局の好意を得て、各々然るべき材料を得、之れを以て調査する事となつた。唯商科大學を逸したるは遺憾であり、又、或る學校によつては、卒業生名簿は校友會編纂の由を以つて、送附を斷はれた向なぞあつて、漸く以上の十一校を集め得た。更に卒業生名簿とは云ひ條、實はいづれも(慶應を除く)以下表中に示したるが如く、同窓會又は校友會名簿なるを以つて同會々員のみを掲げたるを以つて、卒業生實數とは、幾分の減少を示すものと思はざるを得ない。又、校友會乃至同窓會名簿は、大學又は專門學校以外の學校の卒業生を含む故に、これを識別するのに甚しき困難を感じたが、一應、除く可きものは除いておいた。各名簿の實際基本數中より何を削除したかは、左の表中に掲げておいた。校友に特選又は推薦せられたものは、之れを一校の名簿に於いて算入する場合、他校の出身なる場合、他校に於いての計算と重複する恐あるを以つて、推薦、特選會員又は會友は、出来る丈け全部を省く事とした。左表の「削除項目」欄に記入したる「推薦」なる項は之

れを示すのである。斯くの如くして調査したる大學、專門學校の卒業者と稱せらるゝ者の總數は以上東京を中心とした十一校(但し帝國大學の名簿は學士會の故を以つて帝大は全部なるを以つて、本當には、大阪、京都、九州、東北、北海道の各帝國大學を加へて十六校)を以つて一五八、二二六名である。

基 據	現在年次	基本數	削除項目	削除數	調査實數
明 校友會名簿	七・十二發行	一七、七六五	女子部、推 薦生	九八六	一六、七七九
早 校友會名簿	七・十一	三五、六六三	推 薦	九七〇	三四、六九三
日 校友會名簿	七・四	二〇、四二〇	死 亡、推 薦	八〇九	一九、六一一
法 校友會名簿	七・十一	七、四〇七	推 薦	一九三	七、二一四
專 同窓會名簿	七・十	四、八五〇	實務科、死 亡、推 薦	一、五五九	三、二九一
國 院友會名簿	七・十二	三、一三八	死亡、其他、推 薦	三六四	三、一三八
慶 熟員名簿	七・十一	一六、三七〇	推 薦	一、二五二	一五、一一八
帝 學士會名簿	六・九				三九、八五〇
中 學員會名簿	七・八・一	一五、〇三一			一五、〇三一
立 立教學院 校友會名簿	七・十一		(舊大學部 現大學部以外)		一、四二六
拓 學友會名簿	七・十一・二十	二、〇九六	推 薦	二一	二、〇七五
合 計					一五八、二二六

唯、此の調査は比較的短期日の間に且又最も原始的な方法によつた爲め、或は手不足等の理由を以つて多少の脱  
大都市に蝟集する知識階級に就いての統計

落遺漏算の無きを期し難い、勿論、他日更に、全國大學に及んで、修正を加ふ可きであるが、今一應、此儘の形式に於いて發表したいと思ふ。名簿中には、例へば學士會名簿の如き大東京以前の調査なるを以つて、新市區に修正する爲め、相當の困難を受け、しかも、不明に歸する部分が少くなかつた。或ひは意外に誤植多く、各府縣地圖を以つて探求したるに遂に發見し得ざるが如き町村名あり、或は、明治年代の卒業生が昔の住所を報告したる儘放任したものゝが市町村合併による變更なき爲め、名簿記入の町村名發見に苦心したるものもある。舊町村名が大字又は町名として新市町村内に殘されたるものは、出来るだけ檢出して新市町村名下に加へた。以上の如き點あるを以つて、全部に互つての正確は期し難いのみならず、調査者の方に、粗奔なる點あるべきを以つて、益々完全なる正確は期し難い、他日修正の機を得たらば、之れを完成したいと思ふ。

三

以上の材料に就き、大都市を中心とした知識階級所在の分析を企て、東京(關東)大阪(關西)の二大都市地方を中心として分析した、更に又、九州に於ける中心都市たる福岡縣を加へ、東京、大阪間に於いて名古屋市の状態を求めた、その結果、調査した府縣は左の通である。

- |       |      |
|-------|------|
| 東京府   | *大阪府 |
| *東京市  | *大阪市 |
| *神奈川縣 | 京都府  |

- |      |      |
|------|------|
| *千葉縣 | 京都市  |
| *埼玉縣 | *兵庫縣 |
|      | 同市部  |

- |          |            |
|----------|------------|
| 名古屋市     | 和歌山縣(同じく市) |
| 静岡市      | 奈良縣(同じく市)  |
| 福岡縣(市、郡) |            |

(右の内\*印のものは、細部に互る、即ち各郡、市、區及び町村別の調査済みのもの)

之れを今、表にして示せば次の如くである。

	實 數	推 定	不明
東 京 府	五七、七一〇	三、七〇四	二
神 奈 川 縣	四、八四〇	二八九	五
千 葉 縣	一、七六九	八六	六
埼 玉 縣	一、四七二	八〇	一三
計	六五、七九一	四、一五九	二六
關東地方 累計			六九、九七六

大都市に網集する知識階級に就いての統計

大都市に帰集する知識階級に就いての統計

四二 (一〇七六)

	實 數	推 定	不明
大阪府	五、八四〇	一、〇七二	
京都府	二、五八三	二八九	五
兵庫縣	五、一〇五	二七七	一三
和歌山縣	六三二	一一	
奈良縣	四四二	一五	
合 計	一四、六〇二	一、六六五	一八
關西地方 累計			一六、二八五

	實 數	推 定
福岡縣	三、三二二	三九九
名古屋市	二、二六〇	二一九
静岡市	三五四	三七

右全部を總計すれば九二、八四二名を算して、調査人數一五八、二二六名に對して〇、五八七割を示し約六割に垂んとする者が東西の大都市地方及び都市文化の比較的高度の地方に在在してゐる事となる。右の表中、推定とあるは、名簿に各地所在の人々の同地勤務先住所の掲げられたものであつて、例へば東京帝國大學〇〇研究室と明示せられ

たるが如きは、其の現住所は全く知るに由ないが、しかし、是等は東京市又は東京近傍（例へば同研究室に通勤するのに一時間前後の時間距離の地點）に在在する事は明白に推定し得るが如く、爲めに是等を推定として別に取扱つた。横濱市に於いて勤務する者が東京市内在住を妨げぬが故に、之れを以つて横濱在住と取扱ふは、不當なれども、都市勢力圏内の居住者として取扱ふのは當然である。以下、此の意味に於いて推定數は、色々に取扱はれてゐるが、或ひは之れを含み又は含まざる場合には、一々其の旨を銘記してゐる。

右の調査によつて日本六大都市、及び福岡縣の諸都市を算入する事を得た。静岡市を加へたるは、東海道に於ける人口十五萬内外の都市の情況を見る爲め、勿論、六大都市以降に、福岡市を除けば、廣島（二十七萬、長崎、函館、仙臺、吳等の二十萬級の諸都市、更に札幌、熊本、金澤、岡山、小樽、鹿兒島等の上位都市（人口の上に於いて）が存在するが、各都市全部を調査するの煩雜を思ひ、一時、此處には省略した。静岡市の如き、東京、名古屋の中間にあり、別圖に示すが如く、比較的東京に近接してゐる故を以つて、他の北海道、九州、又は中國、東北等の如く獨立的存在を明確になし得ないのも又、面白い現象と云はねばならぬ。全國の府縣及び市郡別の調査については早稲田大學校友會名簿の末尾を見られたい、同校友會員の地方別表が掲げられてゐる。それによれば、此處に調査せられざる諸都市中、同校友多數所在の有力都市を掲げれば

- 廣島（二二一）札幌（二七八）仙臺（一五八）長崎（一五四）金澤（二四九）新潟（一三五）熊本（一三〇）岡山（一二三）函館（一一八）小樽（一〇五）鹿兒島（一〇四）静岡（九九）

大都市に帰集する知識階級に就いての統計

四三 (一〇七七)

の順位を示してゐる。之れに對して、調査によれば、東京、大阪附近の諸都市の會員人口が、如何に是等の地方的中心都市に比して劣勢であるかを示されて來るが、大都市附近の諸都市が大都市にその獨立構成の力を吸収されてゐる事を物語るものとして極めて面白い。

右調査の大學卒業生中、大阪、東京を中心とする地方福岡縣及び名古屋靜岡兩市に於ける總數九萬二千強の内、大阪及び東京地方の占める勢力は、前表の如くであつて、東京地方一六九、九七六大阪地方一六、二八五の數に達してゐる、之れを今、全調査人員數一五八、二二六(三九頁第一表参照)に對する比率を求めると、東京地方は、推定、不明(調査上居住の市、區、町村を明確にし難きもの)及び實數、全部の總計を以つて〇・四四二弱の比率を示し、大阪地方は〇・一〇三弱を示してゐる。之れによつてみても、東西兩大都市地方に於いて東京地方が斷然優秀なる比率を示してゐる事が分明する。

四

以上の統計は更に修正する必要がある。何となれば東京勢力圏(註)内には東京府、神奈川縣、千葉縣、埼玉縣の全部を含み、大阪勢力圏には、大阪府、京都府、奈良縣、和歌山縣、兵庫縣の全部を網羅した。しかし、千葉縣中、海上、匝瑳、山武、長生、夷隅或ひは安房の如き太平洋直岸の諸郡の如き、神奈川縣中、津久井郡、足柄上郡、愛甲郡の如き遠隔の諸郡(或ひは都筑、橋樹郡の如き近接郡)を東京の中心勢力に直接關係せしむるのは如何かと思はれる。勿論別圖(六一頁)の示すが如く五十哩半徑の大都市地方計畫の圓圈を以つてすれば、是等の地方も當然入つ

て來るが後に示すが如く、是等の遠隔諸郡の有する本調査上の勢力は極めて微々たるものである。従つて之れを加へ又は削除するも、大した相違は生じないが、削除する事を以つて寧ろ適當とするであらう。

殊に關西、大阪勢力圏中、和歌山縣の如き紀州南端の諸郡、京都府、兵庫縣の日本海沿岸又は山地地方の諸郡の如き、之れは當然省かれねばならぬ。此の故を以つて以下、前統計の修正を行ふ可きである。

しかしその爲めに近縣に於ける調査人員の分散を具體的に調査しなければならぬ。先づ東京勢力圏について近縣中神奈川縣に於いては、次の如き表が示される。

	實數	推定
神奈川縣市部	三、三二七	二五二
同郡部	一、五四七	三五
計	四、八六四	二八七

右、市部統計中、更に細目を示せば

	實數	推定
横濱市	二、六六〇	一九八
川崎市	三、五二二	三六
横須賀市	二〇七	一四

大都市に蜚集する知識階級に就いての統計



大都市に蛸集する知識階級に就いての統計

平塚市

九八

四

(一〇八〇)

計

三、三二七

二五二

故に横濱市が歴倒的に多数である。之れに對して郡部をみると次の如くである。

神奈川県郡部

實數

推定

橋樹郡

六七

都筑郡

二九

鎌倉郡

五七六

七

久良岐郡

一〇

三浦郡

二三四

一四

高座郡

二四五

七

中郡

一〇二

二

足柄下郡

二〇八

三

足柄上郡

二九

愛甲郡

三七

二

津久井郡

一〇

計

一、五四七

三五

圖参照頁六〇

郡部中に於いては鎌倉、三浦、高座、中、足柄下の諸郡、即ち湘南地方が斷然勢力を占めてゐる。(神奈川県分散之れによつて見ると、神奈川県に於いては前記の四都市に加ふるにこの五郡を以つてすれば足る事となり、之れを表にして示せば、

神奈川県

市部

三、三二七

二五二

鎌倉郡

五七六

七

高座郡

二四五

七

中郡

一〇二

二

足柄下郡

二〇八

三

三浦郡

二三四

一四

久良岐郡

一〇

計

四、六九二

二八五

更に郡地方としては、横須賀市を三浦郡へ、平塚市を中郡に加ふれば右兩郡の數は、

大都市に蛸集する知識階級に就いての統計

四七

(一〇八一)

三 浦 郡 四四一—二八(推)  
 中 郡 二〇〇—六(推)

となる。三浦郡中に於いても二二四の中、その大部分を占るのは、逗子、田浦、浦賀、葉山であつて、その數二一  
 一に及んでゐる。故に、高座、鎌倉の諸郡と併せて、東京近接の直接勢力地に加へて差支ないと思ふ。葉山及び浦  
 賀以南の地の勢力は極めて微々たるものである(その數一六名)

之れによつて神奈川縣に對する東京の直接勢力圏を次の如く定めその數を算定する。

川 崎 市 三五二—三六(推)  
 横 濱 市 二、六六〇—一九八(推)  
 久 良 岐 郡 一〇  
 鎌 倉 郡 五七六—七(推)  
 三浦郡、横須賀市 四四一—二八(推)  
 高 座 郡 二四五—七(推)  
 中郡、平塚市 二〇〇—六(推)  
 足柄下郡 二〇八—三(推)  
 計 四、六九二—二八五(推)

右の中、推定二八七は主として横濱市に關するもの、故に是等は、同市内、或ひは湘南又は東京方面の居住者と  
 みるべきである。

之れによつてみると、神奈川縣全部、五、一五一—四(不明)に對する約九割(實數につき)迄が此の地域に存在し  
 てゐる事となる。此の居住地域に關する點は、更に續稿に述べるであらう。

註 都市勢力圏なる言葉に就いては、川口丈夫氏がこの名辭を公にせられてゐる(都市勢力圏決定因子としての電信電話爲  
 替の統計學的研究、大塚地理學會論文集、第一輯)筆者も既に、大都市地方計畫(リージョナル・プランニング)などと相對  
 應して適當なる言葉を探めてゐたが最近流行語の經濟ブロック等に暗示せられて、都市又は都會勢力圏なる言葉を使用  
 しつゝあつた。丁度折柄、川口氏の論文によつて、同じ言葉の用ひられ且つ公にせらるゝをみて、欣に堪えない。本稿  
 に於いて此の言葉を用ふるにあつて川口氏に敬意を表しつゝ一言する所以である。なほ同氏の此の論文は都市研究者  
 にとりて、極めて有意義のもの、吾々大いに指示を受くる所であつた。

五

埼玉縣に就いても同様の事が云はれる。東京市域直接の都、川越浦和大宮の諸郡を有する人間、北足立、南埼玉  
 の諸郡、鐵道幹線に沿ふ北埼玉、大里の諸郡に、高等教育卒業者在住の多數を認められる。即ち次の如くである。  
 (川越市は入間郡に加算)

實數 推定  
 北 足 立 郡 七二三—四六

大都市に娯集する知識階級に就いての統計

大都市に蛸集する知識階級に就いての統計

北葛飾郡	六八—一
南埼玉郡	一〇四—二
北埼玉郡	一一二—四
児玉郡	五四—二
入間郡	一八六—九
北企郡	三六—一
大里郡	一四五—一〇
秩父郡	四四—五
計	一、四七二—八〇

(埼玉縣分布圖參照六三頁)

此の中、東京市域に直接する北足立、北葛飾、南埼玉、入間の諸郡を合計すれば一〇八一—五八(推)となる。全體の約三分の二が此處に集められてゐて、しかも浦和、大宮、川口、川越市、飯能及び之れらに近接する他町村の占める勢力が最も代表的なものである。しかし、埼玉縣内の分布が神奈川縣程、集中的でない點は、後者は東京市の外に横濱市なるものを途中に控へてゐる事によるものであらう。

千葉縣に就いてみれば左に示すが如く、

東葛飾郡	定數	推定
	五二—一	一四

印旛郡	三三六—二
千葉郡	八〇
市原郡	五四—二
君津郡	七九—二

海上、匝瑳、山武、長生等の九十九里沿岸の諸郡が割合に有力なる數字を示してゐる事が目につく。此の四郡を合して、二四四—一(推)となつて、千葉縣總數の〇、一三八である。

千葉縣唯一の市部である千葉市は三一四—四三(推)で全體の〇、一七八弱、一縣の中央都市としての勢力は極めて弱い。その他房州及び九十九里利根沿岸に互る九郡の數をあげれば

安房郡	一一九—七
夷隅郡	六三—一
長生郡	九五—二
山武郡	一一九—二
匝瑳郡	四一—二
海上郡	八九—五

大都市に蛸集する知識階級に就いての統計

香 取 郡

六九——四

合 計

一、五一六——五〇

しかし何と云つても市川、松戸、船橋を控へた東葛飾郡が断然、三分の一近き数を示してゐる。此の縣にあつても依然東京に近接する程集中してゐる事情に變りがない。故に此の點に就いて、神奈川縣在住者、埼玉、千葉縣在住者の就業地別統計をとる必要がある。之れによつて、東京市域に直接する以外の郡部在住者が果して、東京市に日常通勤又は連絡してゐるや否やが判明される事と思ふ。即ち是比较的遠隔の諸郡在住者がその各々の郡に獨立的存在を有するか否やが又同時に判明する。

六

以上の分析を基礎として、此處に東京及び横濱を中心とする大東京直接的勢力圏を構成せしめると

東 京 府	五七、七一〇——三、七〇四(推)
神奈川縣 市部及郡部の一部	四、六九二——二八五(推)
埼 玉 縣 一 部	一、〇八一——五八(推)
千 葉 縣 一 部	一、〇四一——五九(推)
合 計	六四、五二四——四、一〇六(推)

となる。此の場合、推定人員は、當然、此の大都市勢力圏内に居住するとの想定に於いて、以上の實數、推定數を加算すると、

大東京勢力圏内居住者總數

六八、六三〇人

の結果を得る。之れに東京市又は府内に於ける「不明」項目中の二名を加へると六八、六三二名の總計を得る。之れを前記の修正前の總數六九、九七六と比較する時は、僅かに一、二四四の減少に過ぎない。此の事實は、東京驛を中心とした八十軒(二十里)半徑の大圓圈よりなる大東京地方の總面積中(但茨城縣一部を除く)實際には五十軒(十二・五里)半徑の面積中に全體近くの數が集中してゐる事を示す。五十軒半徑圓は別圖「東京市勢力圏分布圖」に示す如く東京府に於いては奥多摩山嶽地方の一部分並びに神奈川縣に於いては中郡、足柄下郡の四〇八一(推)を除外する事となる。その代り都築郡橋樹郡及び津久井郡の一部等を包括して九〇餘の數を得、更に千葉縣方面にては君津、市原の兩郡にてほゞ一三〇を得るを以つて實際には實數に於いて二〇〇内外を失ふ事となり、前記の總數にそれだけの減少を來す。しかし圓圈作圖は便宜の爲めであり、實際には、東京より各地方に亘る交通時間距離を以つて作圖する事を尊重すべきであるから、此の點は不問に附して然るべきであらう。

前記の如く修正せられたる右の總數を以つて可とするならば大東京地方には實に今回の調査による大學、専門學校卒業生總數一五八、二二六名に對する六八、六三〇人を含む事となり、此の比率は〇、四三三強となる。之れを修正以前の前記東京地方の比率〇、四四二弱に比較すれば〇、〇〇八四の差である。

大阪地方の總數一六、二八五は既にその全體に對する比率〇・一〇三弱と示されてゐる。今、之れに多少の修正を試みたいが遺憾乍ら、精密の調査を缺く故に、東京地方に於ける程の正確さを示す事が出来ない。しかし大阪を中心として奈良縣全部に及ぶには、最遠端にては八十軒以上の半徑を要し和歌山縣最尖端潮岬には百四十軒の半徑を要する次第であり、兵庫縣、京都府に就いても同様である。今試みに大阪中心の八十軒半徑の大圓圈を描けば、西方は姫路市より生野を経て北部、福知山に及び更にそより東方に轉じ即ち大阪より東北方には滋賀縣比良山を経て琵琶湖南西部を斷ち鈴鹿山、大台原山を東方の境とし奈良縣南部の縣境を沿ふて、日高川中流の北端、紀州の由良を通過して淡路島南端を聊か残した一大圓圈である。

之れは大阪大都市地方計畫中の地域となる可きものか、否やは、不幸にして筆者の知らざる所であるが、目下取扱ふ大都市勢力圈の問題とする範圍とは頗るかけ離れてゐる。故に聊か半徑を短縮して、東京に於けるが如く五十軒半徑を以つて作圖するとすれば、西方は明石市を以つて境とし、西北部は攝津の西北境、北は丹波國、園部、北東方は京都市、大津市、大阪より東方の境界は伊賀との縣境月瀬より、東南方は吉野山、南方に轉じては、高野山より和歌山市に及び淡島の北端を切る圓周を以つてなる。

此の五十軒半徑圓は、可なり所期の目的に添ふものがあらう。此の區域内に含まれる所は、

大阪府——全部

兵庫縣——兵庫攝津の全部、明石郡、美囊郡各半分

京都府——比叡山、園部を通ずる東西線以南の全部

奈良縣——紀ノ川以北

和歌山縣——和歌山市及び高野山を通ずる東西線以北、即ち海草、那賀、伊都三郡

既に冒頭に掲げた如く、奈良、和歌山及び京都府については郡別の詳細の調査未完成の故を以つて、此の圈内に於ける全部の數字を示し難い。しかし、大阪府全部、兵庫縣全部については詳細の調査があるを以つて、一時之れを主として調査した結果を上げれば、和歌山縣、奈良縣、京都府については、いづれも市部人口のみをとり、兵庫縣にては、武庫、川邊兩郡地域内にあるものを以つて限界とすれば、次の如き數が出る。

大阪府(全部)	五、八四〇——一、〇七二(推)
兵庫縣三市、二郡	四、三〇七——一、三三六(推)
京都市	二、二五五——二七〇(推)
奈良市	一四九——一三(推)
和歌山市	一五三——一二(推)
計	一一、八〇四——一、六〇三(推)

實數及び推定數を合算し、更に大阪府内に於ける不明數五を加ふれば一四、四〇七名を得る事となり、本論文第二

節に於いて掲げた、未修正の大阪地方總數一六、二八五名を減する事一、八七八名である。

此の數を基礎にすれば、前記大阪勢力地方圏内には、本調査人員總數に對する〇・〇九一の割合が在住する事となる。前記第二節に於ける計算比率〇、一〇三弱に對して〇、〇一二強の減少である。是等の減少は、奈良縣・和歌山縣、京都府郡部に於ける調査を精密にする事によつて充分補加する事を得ると思ふ。しかし此の場合に於いても、都會的發展は瀬戸内海々岸に向いてゐると思はれ、播磨灘沿岸に多大の數がひそむのを見逃すワケにはゆかぬ。試みに兵庫縣についてみれば、東より漸次西方に向つての順に於いて先づ市部としては、

尼ヶ崎市	一四六——一〇(推)
西宮市	三四二——三(推)
神戸市	二、〇〇九——二〇一(推)
明石市	七二——五(推)
姫路市	一三一——一七(推)
合計	二、七〇〇——二、三六(推)
郡部としては、瀬戸内海沿岸のもののみをあげれば、	
川邊郡	二二七——七(推)
武庫郡	一、五八六——一五(推)

明石郡	五四——一(推)
印南郡	二〇
飾磨郡	四三——四(推)
揖保郡	三七
赤穂郡	三四——三(推)
合計	二、〇〇一——三〇(推)

之れに對して他の諸郡の總計は僅かに四〇六(實數)であつて、兵庫縣全體數の五、一〇八の内、約九割二分を、直線距離百軒ばかりの、奥行四軒前後の一區劃に集中してゐるのである。關東に於いては東京市が絕對數を占めたるに對して、關西に於いては大阪府及び兵庫縣が比較的近似の數を示せる事も注意するに足る。兵庫縣のこの海岸線に於ける集合の事情は關東の湘南地方と共に、都市住居地域の研究に資する好材料である。前記武庫郡内の數が一五八三を以つて兵庫縣全體、五一〇五に對して約三割強の勢力を示してゐる事は此の地方の性質を語るに足りる。

八

以上、今回の調査による大學及び高等專門學校卒業者が東京及び大阪の、大體に於いて八十軒半徑を中心とした地域に於ける集中の事實を調査した。即、それによれば東京地方に於いては、調査全人員の〇、四三三強が在在し、大阪地方に於いては(大體に於いて五十軒半徑に該當する地域内)〇、〇九一が存在する事となつた。されば全員數

の半数は、東西二大都市勢力圏に含まれてゐると云つて差支なく、之れに名古屋、福岡の諸都市郡を加ふれば、その總數は次の如く

東京地方(修正)	六四、五二四——四、一〇六(推)二(不)
大阪地方(修正)	一一、八〇四——一、六三三(推)一八(不)
福岡縣十都市	二、三五四——三九九(推)
名古屋市	二、二六〇——二一九(推)
合計	八二、九四二——六、三五七

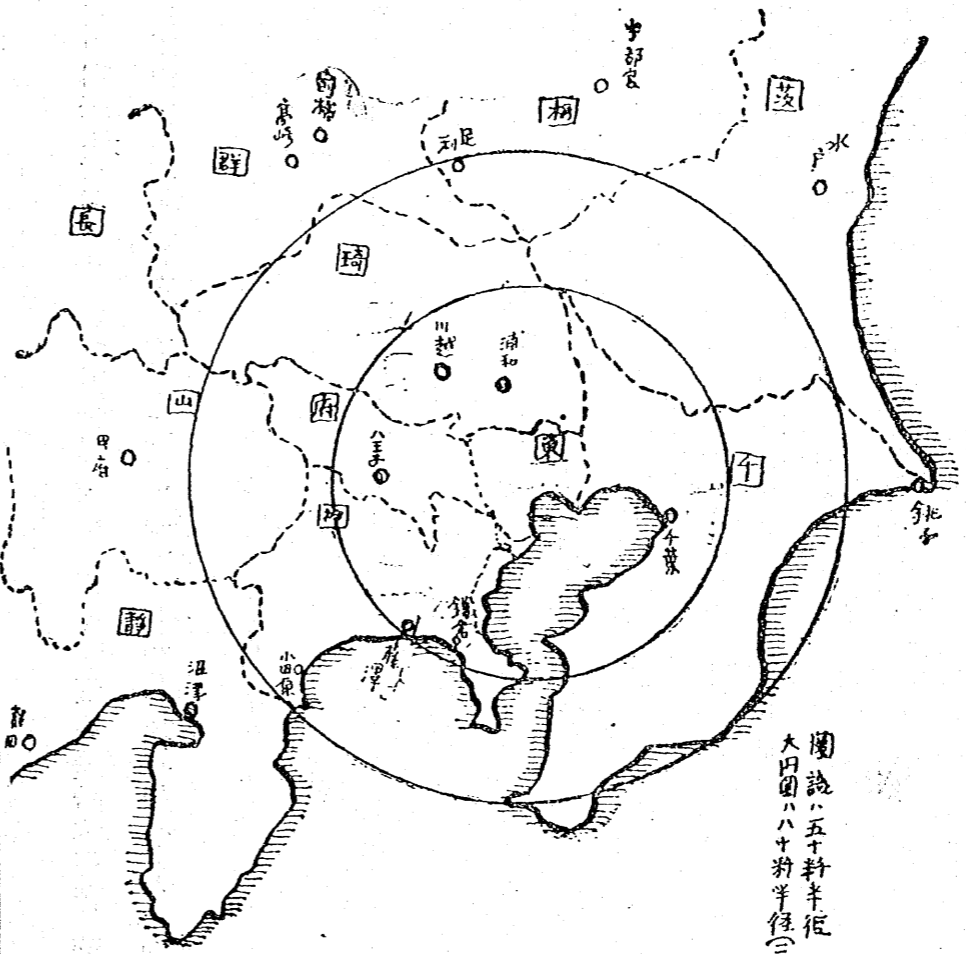
即、又、此の合計實數及び推定數を合算してこゝに、八八、二四九の總計を得る事が出来る。此の總計は全體の〇、五五八を示すもので、知識階級の大部分が東、西大都市及び九州北端の都會文化地方及び東海中京等の都會地に娯集する結果に外ならぬ、集中率の大を示してゐる。殘部の〇・四五は、その他全國に分布されるもので、之れ又、静岡市にみるが如き状態に於いて、本調査に於いては未調査に屬する全國の中小都市に散布してゐるものと推測するは失當でなからう。

茲に於いて既に述べた如く、大都會に育つた知識階級は再びその經濟的社會的運命の爲めに大都市に集中して生活を行つてゐる。彼等の生活欲求が、經濟市場に需要として具體化される時、茲に大都市の消費文化が所謂燦爛な彩を以つて現出するわけである。

本回の調査報告は之れを以つて終る。本來は更に進んで知識階級の地域的特性を語る材料を示すべきであつたが意外に紙數の増加を示したので、之れを以つて打ち切り、後日の機會をまつ事とする。(昭和八年盛夏)

大都市に蝟集する知識階級に就いての統計

東京市惣カカ図分布圖

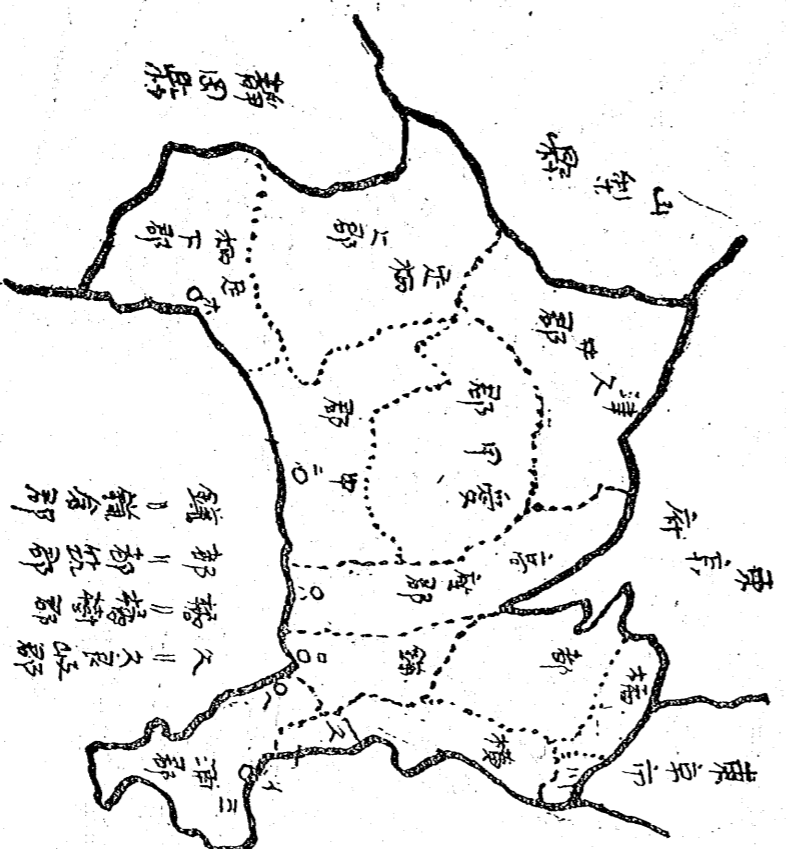


圖説ハ五十料半徑  
大田園ハ八十料半徑(三千里五十五哩)

	實數	推定
東	五六、五九八	三、七〇四
府	一、一二二	
神	四、八六四	二八七
埼	一、四七二	八〇
千	一、七六九	八六

六〇 (一〇九四)

波	2660
埼	352
横須	207
平	98
橋	67
都	29
鎌	576
久	10
三	234
高	245
中	102
足下	208
足上	29
慶	37
津	10



東京市惣カカ図分布圖

ニヨリ 埼市ニ平塚市  
 橋ニ橋本市六小田原町  
 横ニ横須賀市  
 口ニ鎌倉市  
 ハニ横濱市

大都市に蝟集する知識階級に就いての統計

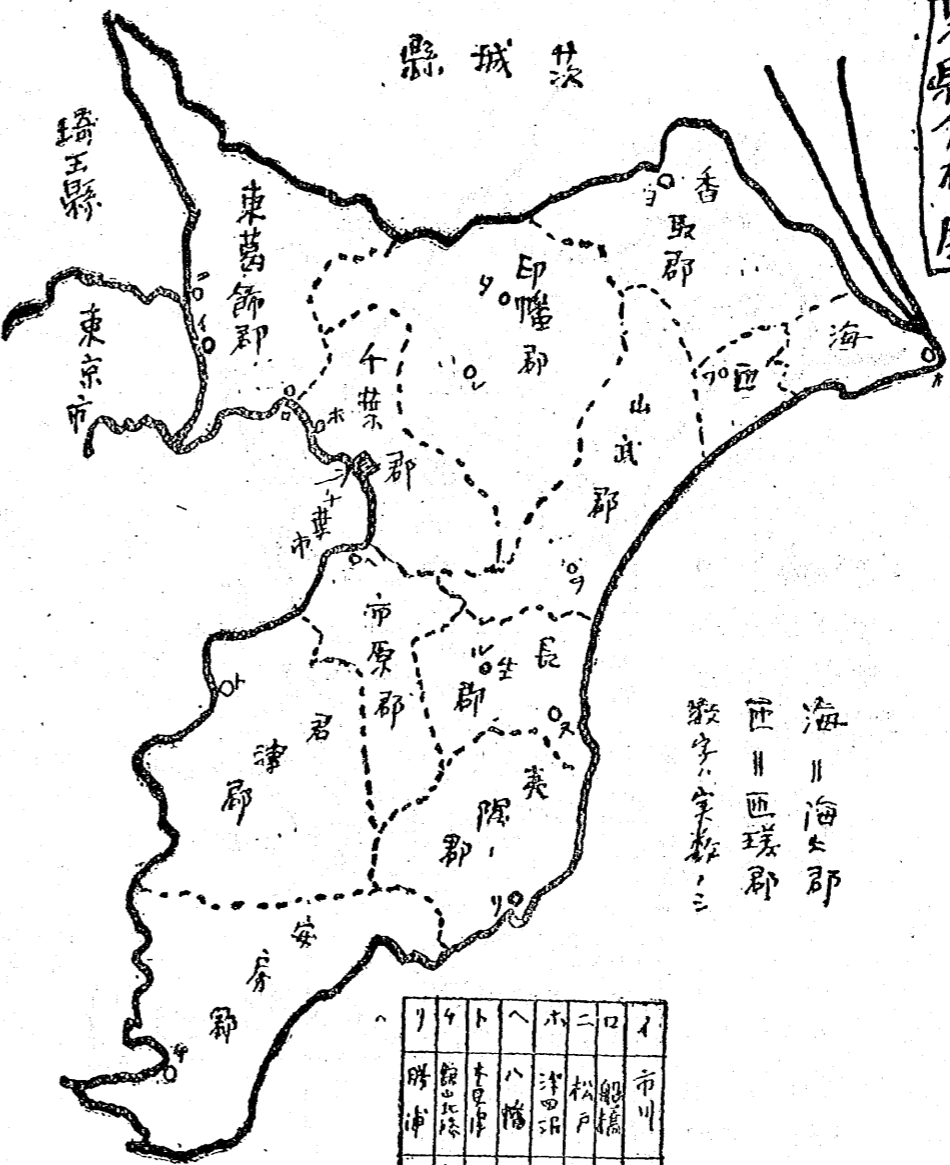
六一 (一〇九五)



大都市に歸集する知識階級に就いての統計

千葉縣分佈圖

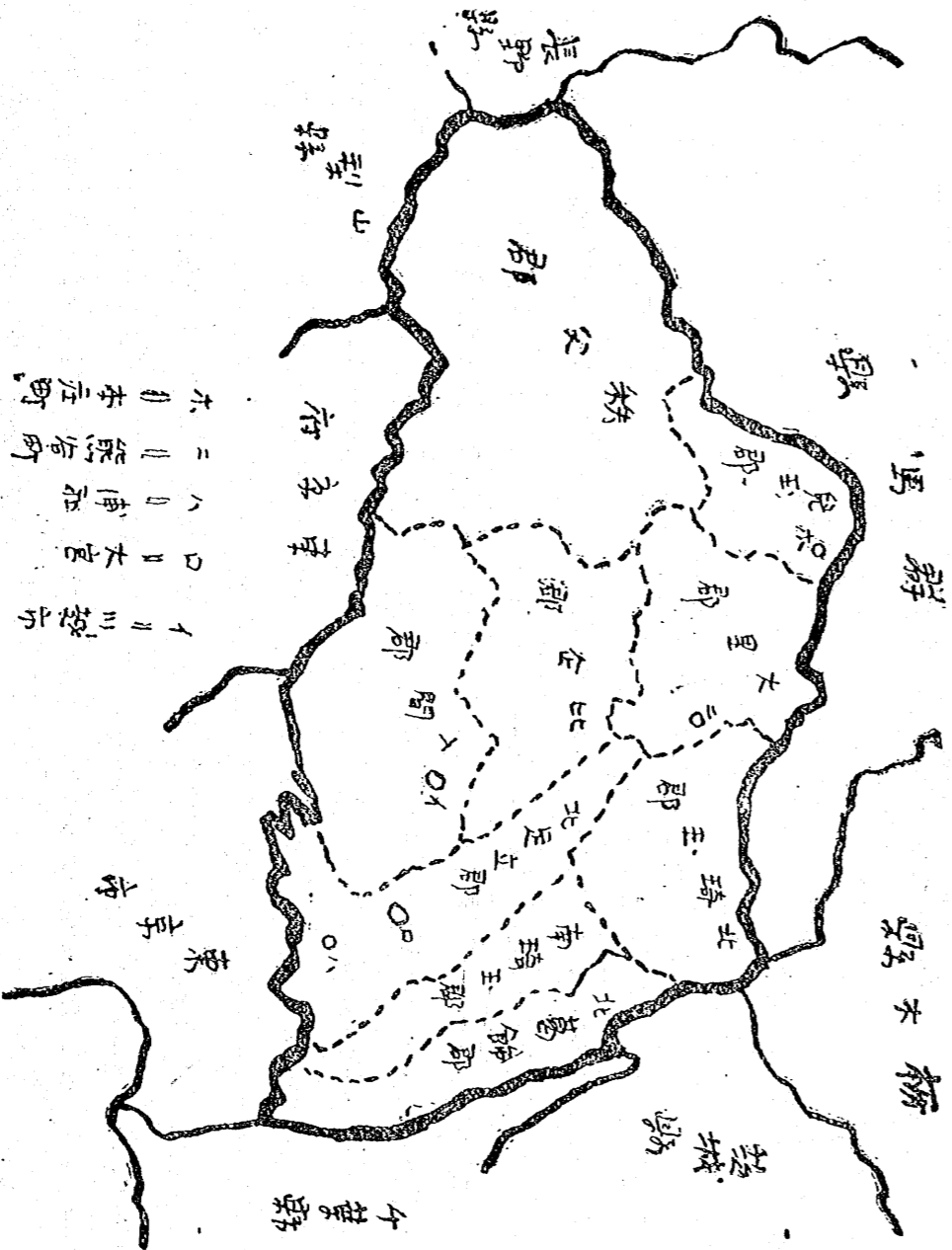
千葉市	三二四
東葛	五一二
印旛	一三六
千葉郡	八〇
市原	五四
君津	七九
安房	一一九
夷隅	六三
長生	九五
山武	一一九
匝瑳	四一
海上	八九
香取	六九



海 海大郡  
匝瑳郡  
数字、字、三

イ	市川	一宮
ロ	船橋	荻原
ハ	松戸	東金
ニ	津田沼	八市
ホ	八幡	銚子
ヘ	本庄	佐倉
ト	柏	成田
チ	流山	佐倉
リ	浦安	佐倉

千葉市	七二三
市原	一〇四
君津	六八
安房	一一二
夷隅	一四五
長生	五五
山武	三六
匝瑳	一八六
海上	四四



イ 千葉市  
ロ 大宮  
ハ 浦和  
ニ 蕨  
ホ 本庄

埼玉縣分佈圖

(埼玉總数八〇万)

大都市に歸集する知識階級に就いての統計